



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	11,844	14.4	717	—	674	—	411	—
29年2月期第3四半期	10,353	8.2	△51	—	△93	—	△143	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 418百万円(—%) 29年2月期第3四半期 △135百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	328.11	—
29年2月期第3四半期	△115.66	—

※平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益は、平成29年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	16,011	3,063	18.6
29年2月期	14,808	2,629	17.2

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 2,983百万円 29年2月期 2,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	5.0	650	798.5	580	—	360	—	283.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年2月期の通期1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期3Q	1,440,840株	29年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	171,890株	29年2月期	201,726株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年2月期3Q	1,254,041株	29年2月期3Q	1,239,114株

※平成29年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月24日開催の第74期定時株主総会に基づき、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年2月期の配当予想
1株当たり期末配当金 5円00銭
- (2) 平成30年2月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 28円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政策方針や東アジア地域の情勢不安などによる海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、人手不足に起因する物件の着工・進捗遅れが発生しているものの、オリンピック関連事業の顕在化により全般的には需要の回復が続いております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、足元では徐々に需要が回復してきたことに加え、杭打ち工事における厳格な施工品質確保の取り組みの体制が整い、積極的な受注活動に取り組んでまいりました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの製造が続いており、安定した業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、積極的な受注活動により出荷が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,045百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は637百万円（前年同四半期比104.4%増）となりました。

②コンクリートセグメント事業

大型物件の製造が順調に進捗した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,137百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は72百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

③工事業

杭打ち工事における厳格な施工品質管理の取り組みの体制が整い、コスト削減にも取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,516百万円（前年同四半期比32.7%増）、営業利益は332百万円（前年同四半期は63百万円の損失）となりました。

④不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、145百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は111百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,844百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は717百万円（前年同四半期は51百万円の損失）、経常利益は674百万円（前年同四半期は93百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は411百万円（前年同四半期は143百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,202百万円増加して16,011百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加614百万円、受取手形及び売掛金の増加661百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、769百万円増加して12,948百万円となりました。これは主に短期借入金の増加223百万円、長期借入金の増加187百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて433百万円増加して3,063百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年10月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,219	2,510,151
受取手形及び売掛金	3,198,719	3,859,967
商品及び製品	448,819	559,322
原材料及び貯蔵品	179,378	184,800
未成工事支出金	294,561	369,340
その他	181,263	157,913
流動資産合計	6,197,963	7,641,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,455,308	1,414,278
土地	4,913,915	4,887,046
その他(純額)	1,052,306	923,972
有形固定資産合計	7,421,530	7,225,297
無形固定資産		
	248,500	204,140
投資その他の資産		
投資有価証券	214,464	216,963
退職給付に係る資産	247,941	232,218
その他	478,807	491,949
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	940,913	940,832
固定資産合計	8,610,943	8,370,270
資産合計	14,808,907	16,011,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,083	3,288,752
電子記録債務	1,062,176	1,206,841
短期借入金	2,326,200	2,550,118
未払法人税等	40,280	224,019
賞与引当金	—	76,791
その他	572,191	700,896
流動負債合計	7,444,933	8,047,418
固定負債		
長期借入金	3,944,573	4,131,638
役員退職慰労引当金	234,548	215,273
その他	555,123	554,131
固定負債合計	4,734,244	4,901,042
負債合計	12,179,178	12,948,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	677,522
利益剰余金	1,114,044	1,494,531
自己株式	△147,539	△125,900
株主資本合計	2,338,697	2,766,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,338	5,307
退職給付に係る調整累計額	210,733	212,082
その他の包括利益累計額合計	215,072	217,390
非支配株主持分	75,957	79,343
純資産合計	2,629,728	3,063,307
負債純資産合計	14,808,907	16,011,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	10,353,273	11,844,490
売上原価	9,159,725	9,944,011
売上総利益	1,193,548	1,900,479
販売費及び一般管理費	1,244,669	1,182,757
営業利益又は営業損失(△)	△51,121	717,722
営業外収益		
受取利息	1,240	1,197
受取配当金	3,400	7,533
投資有価証券評価益	8,862	1,108
その他	23,718	18,258
営業外収益合計	37,222	28,097
営業外費用		
支払利息	76,298	70,019
その他	3,652	1,124
営業外費用合計	79,951	71,144
経常利益又は経常損失(△)	△93,850	674,675
特別利益		
固定資産売却益	3,999	4,057
特別利益合計	3,999	4,057
特別損失		
減損損失	—	26,868
固定資産除却損	15	0
ゴルフ会員権評価損	10,000	—
特別損失合計	10,015	26,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△99,865	651,864
法人税、住民税及び事業税	41,120	236,095
法人税等合計	41,120	236,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140,986	415,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,327	4,303
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,314	411,465

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140,986	415,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,034	964
退職給付に係る調整額	2,531	1,334
その他の包括利益合計	5,565	2,299
四半期包括利益	△135,420	418,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,700	413,782
非支配株主に係る四半期包括利益	2,280	4,285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	4,445,219	2,360,449	3,402,320	145,283	10,353,273	—	10,353,273
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	152,488	—	—	25,934	178,422	△178,422	—
計	4,597,707	2,360,449	3,402,320	171,218	10,531,695	△178,422	10,353,273
セグメント 利益又は損失 (△)	311,865	96,793	△63,465	102,518	447,712	△498,833	△51,121

(注) 1 セグメント利益の調整額△498,833千円には、セグメント間取引消去9,159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△507,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	5,045,593	2,137,170	4,516,555	145,171	11,844,490	—	11,844,490
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	152,801	—	—	25,986	178,787	△178,787	—
計	5,198,394	2,137,170	4,516,555	171,157	12,023,277	△178,787	11,844,490
セグメント 利益	637,411	72,531	332,346	111,341	1,153,631	△435,909	717,722

(注) 1 セグメント利益の調整額△435,909千円には、セグメント間取引消去13,083千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△448,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社資産において、将来使用見込みがない遊休資産の帳簿価額について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては26,868千円であります。